

# JAIR Newsletter

No. 106 October 2005

日本国際政治学会

## 「東アジア共同体」と国際政治学

李鍾元（立教大学）

「アジアとは、神のようなものだ。だれもその存在を完全に否定することも、肯定することもできない。どこから始まり、どこで終わるのか、どのように定義できるのか、だれにも分からない。ジョン・レノンが神について語ったように、『わたしたちの苦しみを測る概念』にすぎないのかも知れない。」

インドネシアの作家・ジャーナリストであるグナワン・モハマドが、「コミュニティとしてのアジア - 概念が実在か」をテーマに掲げた、「アジア・リーダーシップ・フェロー」全体会議(2005年6月、国際文化会館・国際交流基金主催、福岡)で語った言葉だ。E・サイドのオリエンタリズムを持ち出すまでもなく、確かに「アジア」というアイデンティティは、外から与えられたものであり、内発的に生まれたものではない。「アジア」という概念が空虚に響き、それを「共同体」として捉えることに違和感を覚える所以でもある。

しかし、紆余曲折の末、今年12月に史上初の「東アジアサミット」が開かれることになった。狭義の東アジア(ASEAN+日中韓)に、インド、豪州、ニュージーランドを加えた、「拡大東アジア」となる。「東アジア」の範囲の設定そのものが、熾烈な戦略のぶつかり合いになっている。いずれにせよ、東アジア地域形成が新たな局面を迎えつつある。

現状が先行する「東アジア共同体」だが、国際政治研究の観点から、いくつか課題を指摘したい。

第一に、「市民社会」に焦点を合わせた理論および実際についての研究の必要である。いまの「東アジア共同体」は、いわば、「国家」の戦略的思惑と、「市場」の利害に主導されたものと言ってよい。各国の政策に関する研究もまだ少ないが、それよりも、「社会」のレベルの相互作用と認識は、これからの地

域統合の行方に大きな影響を及ぼす要因として、本格的な検討が求められる。とりわけ、「民主化の第三の波」と「電子民主主義」の大波が東アジア全域を覆っている現状では、「社会」のあり方や動向は重要な意味を持つ。グローバル化と地域化の進展に伴う国内の社会的格差と分裂、国境横断的に拡散する社会の均質化など、社会と意識の急速な変容は、「東アジア共同体」の行方をめぐる政策論的分析にとって中心的な要素となる。ナショナリズムの動向も重要だ。歴史問題と結合した場合、「民主主義による平和」は、少なくとも短期的には、「民主主義の衝突」に帰結しかねない。

第二に、「第二イメージ」および「逆第二イメージ」、すなわち、東アジア地域形成と国内政治の再編との相互作用への注目である。日本をはじめ、東アジア各国における国内政治上の対立は、グローバル化・地域化への対応と構造的に連動している場合が少なくない。政治と経済、外交と軍事、利害と理念が複雑に交錯する構図の実証的な解明が、「虚像」の克服には欠かせない。

第三に、「共同体」(コミュニティ)形成に関する基礎理論、メタ理論の必要である。現在の国際政治の大きな特徴は、様々なレベルの共同体が重層的に連動しつつ、変容している点にある。国家間の共同体形成は、社会の変容と同時進行しており、そのメカニズムを総体的に捉える分析が必要である。

グローバル化の時代は、政治と経済の分離が特徴といわれる。「脱領域化」する経済に対して、政治は、それへの反動もあって、「再領域化」の傾向を強めているからだ。市場主導の「東アジア共同体」に対して、政治の対応は容易ではなく、学問としての国際政治学の課題も大きい。

「二〇世紀アジア地域史の可能性」(仮題)

<<編集委員会より>>

『国際政治』145号特集論文募集

『国際政治』145号(2006年7月刊行予定)は、「天安門事件後の中国」(仮題)を特集テーマとすることとなりました。特集論文を公募いたしますので、ご希望の方はふるってご投稿ください。

中国の「台頭」が叫ばれ、世界中が中国の動向に注目しています。中国はこのまま順調に成長を維持し、2008年の北京オリンピックと2010年の上海万博を通じて「富強大国」を確立するのでしょうか。それとも経済的・社会的格差、失業、エネルギー不足、環境汚染などの成長の限界から矛盾を露呈し、体制危機に陥るのでしょうか。世界市場と中国市場の相互依存の深化を考えると、巨大な中国の体制転換の帰趨こそが21世紀の国際関係の最も重要な変数の一つとなりつつあります。こうした中国の「台頭」は、天安門事件以後の政治改革なき経済改革と、それを前提にした市場経済化の急激な進展のなかで生まれました。そこで本特集では、天安門事件以後の中国の国内政治と国際政治の諸側面に焦点を当てながら、その両者の相互関係を探るとともに、現在の中国の実像と将来像に迫りたいと思います。

投稿を希望される方は、2005年10月末日までに、国分良成宛、論文題目と要旨(800字程度)をお送りください。氏名、メールアドレスの他に、所属、住所、電話・ファックス番号なども明記してください。

全体の構成などを考慮して、改めてこちらから投稿をお願いいたします。原稿の最終の締め切りは、2006年4月末日です。論文執筆要領に関しては、学会のホームページに掲載されている『国際政治』編集・執筆要領をご覧ください。なお、特集論文として掲載するかどうかは、最終原稿を踏まえて編集委員会が判断いたしますので、あらかじめご承知おきください。(編集責任者: 国分良成)

\*\*\*\*\*

日本国際政治学会『国際政治』146号(2006年11月発行予定)の特集論文を、次の要領で募集いたします。特集の題目は、「二〇世紀アジア地域史の可能性」(仮題)です。

日本をとりまくアジア情勢については、日本の孤立と共に、グローバル化、地域統合などが論じられ、経済史の分野では、広域経済圏研究など新たな研究動向が進展しています。これに対して、外交史の分野では、伝統的な国家間外交における政治過程分析や伝記的研究が相変わらず中心です。各国における資料公開に伴い、こうした研究が進むことは喜ばしいことですが、一方で、新たな外交史分析の可能性を探っていく必要もあるように思われます。

そこで今回は、分析対象や視角において、アジア外交史研究に新たな展望を開く学際的研究を中心に編集を進めます。その際、募集の対象とするのは、次のような条件のいずれかを満たす実証的な論文です。

- (1) 地域について、日本外交史、東アジア史、東南アジア史などの旧来の枠組みを超えた、「アジア」の広域史を扱うもの、
- (2) 移民・資本・資金・通貨・物資・情報・感染症などの国境を越えた現象を扱うもの、
- (3) 宗教ネットワーク、通商ネットワーク、NGOなどの非国家主体を扱うもの、
- (4) 思想連鎖、文化交流、科学技術交流、制度伝播、地域秩序枠組みの共有、アジア共同体論、地域主義イデオロギーなど、地域的に拡散する現象を扱うもの。

この他にも、新たな分野を切り開くと思われるものがありましたら、ご応募下さい。

分析対象の時期は二〇世紀、地域は「アジア」とさせていただきます。

論文を応募される方は、論文の題目及び趣旨を600字から800字程度にまとめ、ご自宅・勤務先の住所、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレスなどを明記した上で、2005年10月31日までに編集責任者に、できれば電子メールにてご応募ください。

早めのご応募を歓迎いたします。テーマとの関係を検討した上で、執筆をお願いする方には、編集責任者からご連絡いたします。論文の最終〆切は2006年7月1日、原稿の長さは註を含めて2万字(400字詰原稿用紙にして50枚)以内です。なお、最終的な掲載はご論文提出後に決定いたしますのでご了承ください。執筆要領についてはホームページからダウンロードしていただくか、『国際政治』137号をご参照ください。お申し込み、お問い合わせなどは、以下の連絡先までお願いいたします。(編集責任者: 松浦正孝)

\*\*\*\*\*

### 『国際政治』第147号特集論文募集

特集テーマ: 『国際政治と国内政治の共振(仮題)』

『国際政治』第147号(2006年11月刊行予定)は、上記のテーマの下に特集を組むことになりました。特集論文を下記の要領で募集致しますので、奮ってご応募下さいますようお願い申し上げます。

国際政治と国内政治とが相互に影響を及ぼしあうということは、常識の範疇に属します。とは言え、広範に観察されるその現実をいったい何が生み出してきたのかということについては、研究者の間で当然のように共通の理解が存在する訳ではありません。たしかに、冷戦期における超大国間の権力政治的対立と、途上国における国家の体制選択をめぐるイデオロギー的な対立とが相互に増幅しあう政治力学は多くの研究者の関心を惹いてきましたし、より一般的に、戦争や干渉という国家間の次元の現象と国家形成や革命という国内の次元の現象の相互作用に着目する分析も少なくなかったかもしれません。しかしながら、国際秩序の変動と国内秩序の変動とを関連づけて理解する理論枠組みは存在せず、それゆえ、前者と後者に関する先行研究も、整合性が確認されることもなく別個に蓄積されるばかりでした。また、特定事例に関する鋭い洞察も、その含意は当該事例に限定されるものであるのか、それを超えて一般化できるものであるのか、定かではありませんでした。

そこで第147号では、国際秩序の変動を促す国内要因と、国内秩序の変動を促す国際要因とを単一の

説明枠組みの中で捉える理論的な論稿を中心に特集を編みたいと思います。たとえば、国内紛争の国際的起源と国内平和の国際的条件との関係、国家独立の承認などに伴う国境の国際的な再編(特に、第一次大戦、第二次大戦、そして冷戦といったグローバルな対立の終結後にみられた「帝国の解体」)の領域的基盤(実効統治、民族自決、行政的境界など)と国内政治体制に対する国際社会からの要請との関係、国家「破綻」の国際的な起源と破綻国家に対する国際社会の対応との関係などは、それぞれどのように理解できるでしょうか。採否の決定にあたっては、国際政治過程と国内政治過程との連動の往還を考察する論考を優先しますが、いずれか一方の他方に対する影響に分析の射程を限定する論考についても、理論的な着眼が明確であれば歓迎します。

投稿を希望される会員は、2005年10月31日までに編集責任者まで、ご連絡先を明記の上、論文の題目と要旨(800字以内で、何が何を説明するのかを特定してください)を(可能な限り)e-mailでお送り下さい。全体の構成などを考慮のうえ、あらためてこちらから投稿をお願い申し上げます。原稿の長さは、注も含めて20,000字(400字詰め原稿用紙換算で50枚)まで、締切は2006年7月31日となります。執筆にあたっては、『国際政治』第137号掲載の執筆要領をご参照下さい。なお掲載の可否は、あくまでも提出原稿に基づいて決定致しますことをあらかじめご承知おき下さい。お問い合わせなども、以下にお寄せ下さい。(編集責任者: 石田 淳)

---

### 対外交流委員会より

---

国際政治学会は、日韓正常化40周年記念を記念し、韓国国際政治学会(尹永五理事長 国民大学)、韓国現代日本学会(金榮作理事長 国民大学)、韓日経商学会と共催して、6月2 - 4日、ソウルのグランド・ヒルトンホテルを会場に国際学術会議報告『日韓関係と北東アジアの新しいビジョンをもとめて』を行った。これは学会が97年以来積み重ねた日韓学術

交流の上に行ったものであるが、本年春の竹島問題や首相の靖国参拝問題悪化に伴う日韓関係の悪化に対する日韓学会双方での危機意識もバネになった。日本国際政治学会員三〇数名を含め五〇名を越えた日本人を含め数百名の参加者のなかには、祝辞を寄せた日韓議連代表の森喜朗前首相や司会にたった政治学者でもある李洪九前国務総理、韓国側の正常化の過程を分析した孔魯明元外交通商部長官など、政官界、マスコミ界、経済界、またNP0関係者など多様な参加者も見られた。基調報告にたった朴泰俊(前国務総理)、猪口邦子(上智大学)両氏の論点提示に始まり、政治、経済、歴史など各セッションでは、白熱しつつも最後まで知的な議論がたたかわされた。また韓国側が企画したアクター別のラウンドテーブルなど、最後にいたるまで韓国の各界とのあいだで日韓双方の実り多い対話が可能となった。当初は悲観論もあったこの会議については、国際交流基金・東京財団などの支援もあったが、故鴨武彦、佐藤英夫氏が撒いた日韓学術交流の種子がみごとに実ったといえるであろう。

(対外交流委員長、下斗米伸夫)

---

### 学术交流基金委員会より

---

2005年度第2回分の国際学术交流基金助成を、以下の通り公募します。

【申請資格】

40歳前後までの正会員(選考に際しては若手を優先します。また申請年度を含め、継続して2年以上会費が納入されていることが必要です)。なお、既に助成を受けた会員、40歳以上の会員の申請は妨げませんが優先度は低くなります。

【助成対象】

原則として申請期限後1年以内(第2回は2006年11月まで)に海外で実施予定の学会等において行う研究発表(司会、討論者などは対象となりません)。なお、海外会員が他地域(日本を除く)で行う研究発表の申請も認めます。

【申請方法】

(1) 下記の事務局宛に、80円切手を貼付した返信用封筒

筒を同封のうえ申請用紙の送付を申し出る。

(2) 申請用紙に必要事項を記入し、他の必要書類(プロ

グラム)の写し、旅費の見積もり等:詳細は申請者へ通

知)を添付して、期日までに郵送。

【申請期限・申請先】

(1) 第1回:2005年5月末日(終了)

(2) 第2回:2005年11月末日

申請先:〒186-8601 国立市中 2-1 一橋大学磯野研究館

日本国際政治学会 一橋大学事務局宛

【決定通知と助成金額】

申請締め切りから2ヶ月以内に採否を通知する予定です。1件の助成額は、当該年度の予算、申請額、採用者の数などに拠りますが、概ね欧米が8万から12万、アジアが4万から6万程度です。

なお、問い合わせは一橋大学事務局まで。

2005年度第1回分での助成希望者はありませんでした。(委員長:我部政明)

---

### 海外学会参加記

---

<<International Studies Association Annual Conferenceに参加して>>

泉川泰博 宮崎国際大学 比較文化学部

重要な理論的示唆を与える日本の安全保障政策分析

2005年3月1日から5日にかけて、ハワイのホノルルで行われたInternational Studies Associationの年次大会に出席した。地理的な理由からか、パネルの中でも、日本やアジア太平洋地域に関するものが目を引いた学会であった。

筆者は「日本の『反軍国主義』は終焉したのか?」というパネルで、報告を行った。

5人のパネル報告者は、構成主義の立場からThomas Bergerが提示した「反軍国主義文化」という概念では、ここ数年の日本の安全保障政策は分析できないという認識を教習しており、現実主義および

構成主義によるさまざまなアプローチを用いて、日本の安保政策の変化と継続性を分析した。筆者は、「反軍国主義文化」と盛られていたものは、実は同盟のジレンマの「巻き込まれの危険」に起因するという考えに基づき、各種世論調査や非核三原則の形成過程の事例などを分析した。司会者であった Berger は、急な事情で不参加となったが、事前に詳細なコメントを送付してくださり、また討論者の Sheila Smith 氏も的確なコメントで五つの報告を総括してくださった。お二人および熱心な参加者のおかげで、発表後活発な論議を交わすことができた。日本の安保政策を同分析するかは、現実主義 構成主義論争にも大きな示唆を与えるものとして注目を集めていることを改めて実感することができ、収穫の多い学会であった。

#### <<International Studies Association Annual Conference>>

柄谷利恵子 九州大学大学院 非核社会文化研究院

2005 年度の ISA 年次大会は、Dynamics of World Politics: Capacity, Preferences, and Leadership という全体テーマの下で、3月1日から5日までホノルルで開催された。参加者およびパネル数で過去最大規模となった今回の大会では、ワイキキビーチに隣接した会場で2500以上の報告が行われた。

報告者は初日の午後に開かれた、Europe's Global Responsibility: The External Relations of the EU in an Era of Globalisation というセッションの中で、"Multinationalising Migration Control and the Role of a Responsible EU: The Danger of Inter-Regionalism in the Case of the ASEM" という題で報告を行った。このセッションは、ドイツ、フィンランド、イギリス出身の報告者を含む5名から攻勢されており、発表の内容は対外援助、安全保障、対米及び対露政策と多岐にわたっていた。役20名程度のフロアーの出席者からは、「責任」概念の定義やEUのような多国間組織が「責任」を負う能力について質問が出された。報告者に対しては、セッション後に、EUの移民政策の今後の展開や移民管理に関するASEMのかかわり方についての質問が寄せられた。質疑応答を含めると議論は一時間半を超えた。これ

らの報告書は、今回の議論を参考に手直しをした後、編著という形で出版されることになっている。